



財自治体国際化協会理事長

木村 陽子

## 国際交流の原点は心の絆

今年も桜が咲き乱れ、草木が芽吹く春が来ました。昨年3月11日の東日本大震災以降、クリア本部と7つの海外事務所が協力し、風評被害を払しょくするための観光招致イベントをはじめ災害からの復旧・復興を目指し、さまざまな事業に取り組んでまいりました。

また、宮城県と岩手県で津波の犠牲になった2人のJET青年が、生前、日本に深い愛情を注いでいたこと、彼らは今もなお教え子たちや地域の人々を励まし、出身国である米国と日本の懸け橋になっていることに私達は深い感動を覚えました。

近年、国際交流はややもすれば見直しの傾向にあり、急速に注目されるようになった経済交流に比べ、姉妹都市交流などは陰が薄くなっていました。姉妹都市がありながら、姉妹都市交流事業をあまり実施せず休眠状態になっていた自治体も少なくありません。

けれども、昨年の大震災で、最も力を発揮したのが他ならぬ姉妹都市交流（例えば、日仏自治体間交流会議のように、姉妹都市交流を軸にした複数の自治体間交流を含む）であったと言えます。

被災地の自治体だけではなく、被災地でない自治体に対しても、海外の姉妹都市から義援金や物品などが寄贈されましたが、私達が一番いただいたのは、「心の絆」だったのではないのでしょうか。ここに私は、国際交流の原点を感じました。

経済交流も、海外の方々と常日頃のつきあい、顔と顔が見える信頼関係、ネットワークの上に成り立つものです。クリアは、自治体の国際的プレゼンスを高め、国際化による地域のイノベーションを促進するため、本部と7つの海外事務所を通じ自治体の国際関連業務を支援しております。そして、そのことにより、国際平和、共存共栄に貢献することを目指しています。

「日本は内向きである」とここしばらく言われ続けてきましたが、最近、変化をはっきり感じます。例えば、クリアの海外事務所に職員を派遣する自治体が増えつつあります。国際化に対応できる人材は一夜には育ちません。他の国の海外戦略を見ましても何を為すべきかは明白です。将来を見据えて、継続して国際的人材を育て、自治体内で層を厚くしておくことがとても重要に思います。国際交流の原点を大切にしつつ、今年度も自治体の活動支援と人材育成に励みたいと思います。